

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト
第3回WG 議事要旨

平成30年11月8日（金）14：00～17：00
半蔵門朝日ビル貸会議室 5階第

【出席者】

株式会社エフエム東京、NPO 法人気象キャスターネットワーク、グーグル合同会社、
全国地方新聞社連合会、ソフトバンク株式会社、一般財団法人道路交通情報通信シ
ステムセンター、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会、一般社団
法人日本民間放送連盟、一般財団法人マルチメディア振興センター、ヤフー株式会
社、KDDI 株式会社、LINE 株式会社、株式会社NTT ドコモ、Twitter Japan 株式会社、
常総市防災士連絡協議会、新潟県見附市、国土交通省道路局道路交通管理課高度道
路交通システム推進室、気象庁予報部業務課

<オブザーバー>

内閣府（防災担当）、総務省情報流通行政局地域通信振興課、総務省消防庁防災課、
総務省消防庁防災課防災情報室、国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室、国土
地理院応用地理部、国土技術政策総合研究所

【議題】

1. 第2回ワーキンググループの概要
2. 参加者からの意見発表
3. 全体討議
4. とりまとめ構成案について

【全体討議等】

主な意見は以下のとおり。

- 情報の伝達の過程で、情報を発信する国交省・気象庁、伝えるメディアや市町村、
そして受け取る住民の間で危機感にずれが生じるのではないか。
- 避難行動に直接つながるトリガーになる情報を提供することが必要。
- 情報の種類がたくさんありすぎて理解が難しくなっており、情報の意味を正しく
理解している人は多くない。そのため、水害・土砂災害に関する情報の見方を周
知する事が必要ではないか。
- 地名の読み方が分からないというのは、音声で伝えるラジオでは放送に乗せられ
ない。発表の紙一枚を持ってマイクの前に立って発信できることが望ましい。
- 最近ではスマートフォンが情報収集の中心ツールになりつつあるので、Web ページ
はスマホで見やすく作ってほしい。

- 区域など文字情報ではなく、地図情報で示せば一目瞭然。画像や動画を活用して状況を伝えることが効果的。
- デマ情報の抑制には、正確な情報を出し、それを聞くことができるポイントを作ることが効果的で、チャットボットの活用も考えられる。
- 日頃使い慣れているものが災害時にそのまま使われるような仕組みとすることが重要。
- Twitter に投稿される情報は、否定する情報も含め、整理すれば、重要な情報として利用できるのではないか。
- 避難所の位置づけについては、ルールを国で設定すべき。法律上指定された避難場所や自治体独自の避難場所、一時的な避難場所など多くの分類がある。
- 避難の情報を伝えるために、位置情報を配信する際の共有化コード（住所コードやメッシュ情報コード）を決めてはどうか。
- 報道関係者や気象予報士のような知識を得たい人が求める情報と、一般が求める情報は異なる。入り口は分かりやすく、さらに必要な人には別途詳細な情報が調べられるようにすることがよい。
- 防災士向けや子供向けのページもあるとよいのではないか。
- ラジオで伝えるのであれば、用いられる単語としては「中学1年生が分かる言葉」であることが聞いて分かる目安となる。
- ポータルサイトで総合的に提供される情報も必要だが、逃げる必要があるか、必要がないかが端的に分かるような情報提供が住民には喜ばれるのではないか。
- AI を活用しての音声による情報発信は、高齢者やドライバーなどの情報弱者に対し即効性が高いのではないか。
- TV のデータ放送ではハザードマップのような図情報を入れ込むことは、情報量が大きくなり読み込みに時間がかかるため、実用性の面で難しい。
- マイ・タイムラインのようなものがスマホで作れるようになるとよいのではないか。

以上